

令和4年度

事業報告書

財務諸表

(貸借対照表)

(正味財産増減計算書)

(正味財産増減計算書内訳表)

(財務諸表に対する注記)

附属明細書

財産目録

公益社団法人足立区シルバー人材センター

目 次

事業報告書	1
貸借対照表	9
正味財産増減計算書	10
正味財産増減計算書内訳表	12
財務諸表に対する注記	14
附属明細書	16
財産目録	17

令和4年度事業報告

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

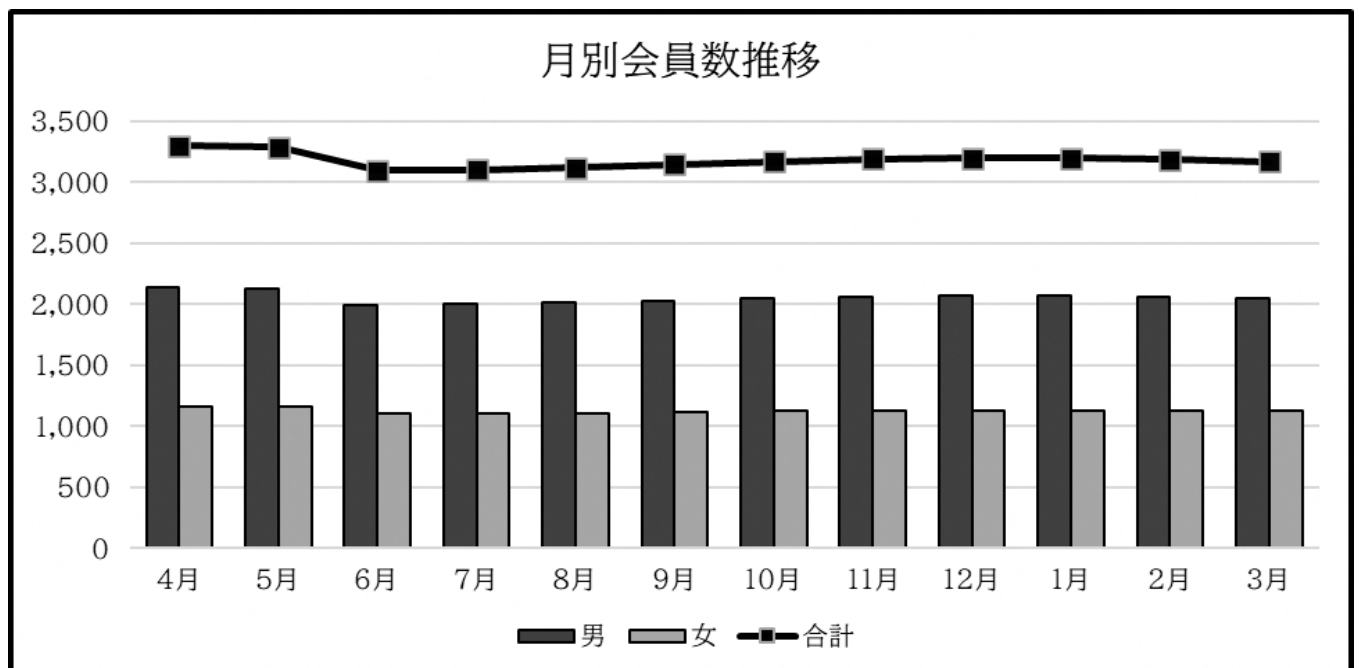
I 会員の状況

令和4年度末の会員数は、上半期での大幅減少の影響から、積極的に出張相談会を各地区で開催しましたが、入会者が予想外に低迷し、前年度より30人減の3,165人でした。

(単位：人)

月別	入会			退会			退会理由					月末会員数		
	男	女	計	男	女	計	病気	就職	死亡	転居	他	男	女	計
4月	68	60	128	14	14	28	10	1	3	2	12	2,138	1,157	3,295
5月	32	24	56	48	19	67	17	3	6	0	41	2,122	1,162	3,284
6月	20	19	39	148	79	227	105	18	9	5	90	1,994	1,102	3,096
7月	17	8	25	11	9	20	7	1	2	2	8	2,000	1,101	3,101
8月	20	8	28	7	6	13	5	1	2	2	3	2,013	1,103	3,116
9月	24	15	39	9	3	12	4	4	1	1	2	2,028	1,115	3,143
10月	31	18	49	14	14	28	15	3	2	1	7	2,045	1,119	3,164
11月	29	13	42	14	4	18	7	3	2	2	4	2,060	1,128	3,188
12月	12	11	23	7	10	17	4	1	2	1	9	2,065	1,129	3,194
1月	12	7	19	10	8	18	6	2	3	2	5	2,067	1,128	3,195
2月	2	2	4	12	4	16	8	0	1	1	6	2,057	1,126	3,183
3月	0	0	0	11	7	18	8	1	4	1	4	2,046	1,119	3,165
合計	267	185	452	305	177	482	196	38	37	20	191	2,046	1,119	3,165

(参考)3年度末会員数 3,195人 年間就業実人員 2,627人 会員年間就業率 82.2%



II 事業実施状況

1. 普及啓発、情報収集及び提供等

区 分	内 容	回 数
センター広報紙の発行 (いちょうぴあ)	会員及び関係各方面に配布。またセンターの活動や情報等の提供のためホームページに掲載。新年号に仕事の形態ごとに就業会員の感想の記事をカラー掲載。	12回
公社ニュースの活用 (トキメキ)	「シルバーからきらめくプラチナステージへ」会員の魅力的な写真や一步踏み出したくなる記事を掲載。	12回
センター事業案内 チラシの配布	新規会員の募集や受注拡大等のために、新聞折込にて区内全域にパンフレットを配布。(90,350部)	1回
会員ミニハンドブック の配布	会員ミニハンドブックを作成し、会員に必要な情報を携帯できるようにした。入会を促進のため、町会・自治会に配布。	1回
ホームページの充実	ホームページを更新し、事業案内、就業開拓等に活用。	随時

2. 調査研究

区 分	内 容	回 数
事業実績の分析	事業実施状況報告等の月次報告を実績数値に基づき就業状況を毎月の理事会や委員会で分析。	12回
事業所等調査	今後の就業開拓につなげるために、区内発注者100社にシルバー人材センターの利用に関するアンケートを実施。	1回

3. 就業相談

区 分	内 容	実施期日	実施場所	相談件数
常設相談	高齢者の入会・就業等に関する各種相談	毎日(土・日・祝日・年末年始を除く)	センター事務局 (西保木間複合施設)	508件
出張相談	支所及び区施設等にて高齢者の入会・就業等に関する各種相談	千住月1回 (その他16回)	千住支所、住区センター等	198件

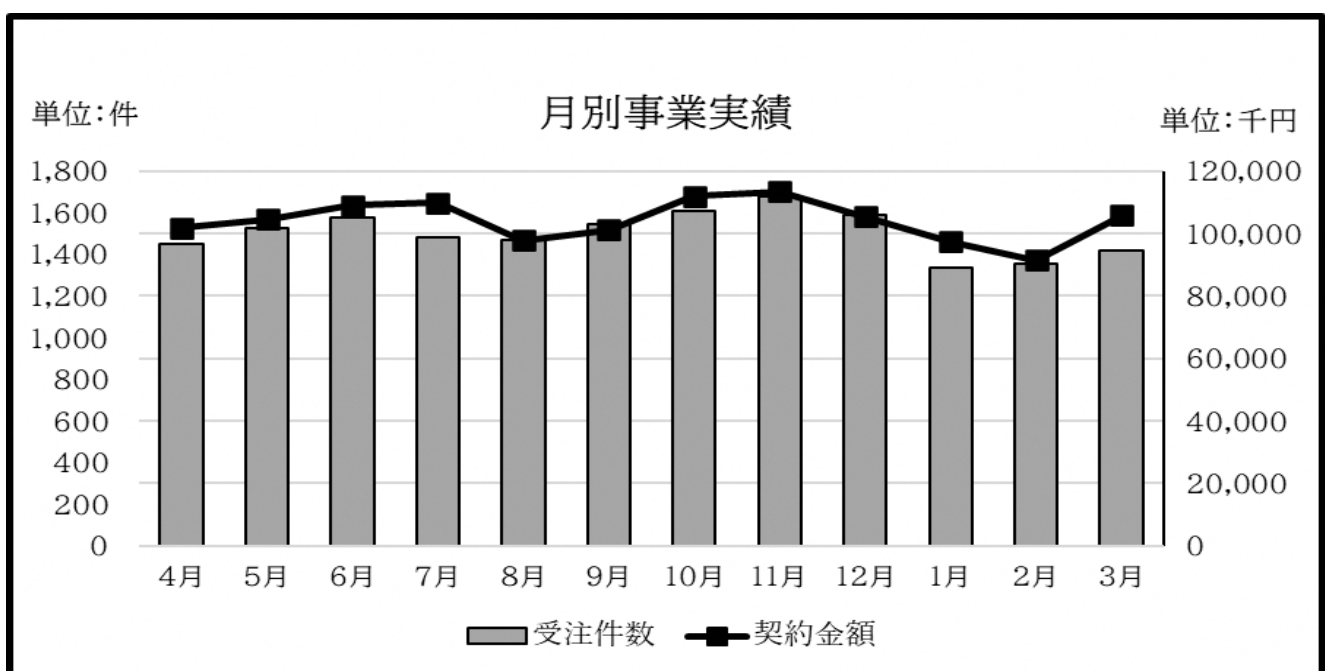
4. 就業機会の提供と開拓等

(1) 提供

令和4年度の契約総額は12億4,899万円余で、前年度より約6800万円増となりました。受注総件数は、前年度(17,726件)より若干増加(1.6%)して18,017件です。また、年度内に一度でも就業した会員実人数による就業率は、82.7%と前年を0.1ポイント上回り、3年連続で過去最高を達成しました。

ア. 月別事業実績

月別	受注 件数	就 業 人 員		契 約 金 額			
		延実人員	延日人員	配分金	材料費	事務費	合計
	件	人	人	円	円	円	円
4月	1,446	4,720	27,841	96,062,777	694,675	4,907,251	101,664,703
5月	1,527	4,862	28,464	98,969,269	390,505	5,144,021	104,503,795
6月	1,574	5,773	31,242	103,073,906	419,806	5,359,442	108,853,154
7月	1,482	5,532	29,579	103,890,267	594,687	5,368,053	109,853,007
8月	1,466	4,668	26,816	92,564,970	461,518	4,766,354	97,792,842
9月	1,546	4,846	27,980	95,674,623	552,769	4,957,603	101,184,995
10月	1,604	5,659	31,241	105,845,431	477,472	5,538,421	111,861,324
11月	1,677	5,319	29,997	107,265,689	514,349	5,515,800	113,295,838
12月	1,591	4,638	27,544	99,689,549	658,614	5,085,652	105,433,815
1月	1,335	5,035	28,408	92,284,337	330,222	4,783,183	97,397,742
2月	1,355	4,486	26,412	86,541,506	380,675	4,483,746	91,405,927
3月	1,414	5,061	29,819	99,445,207	549,107	5,756,511	105,750,825
合計	18,017	60,599	345,343	1,181,307,531	6,024,399	61,666,037	1,248,997,967



イ. 職群別事業実績

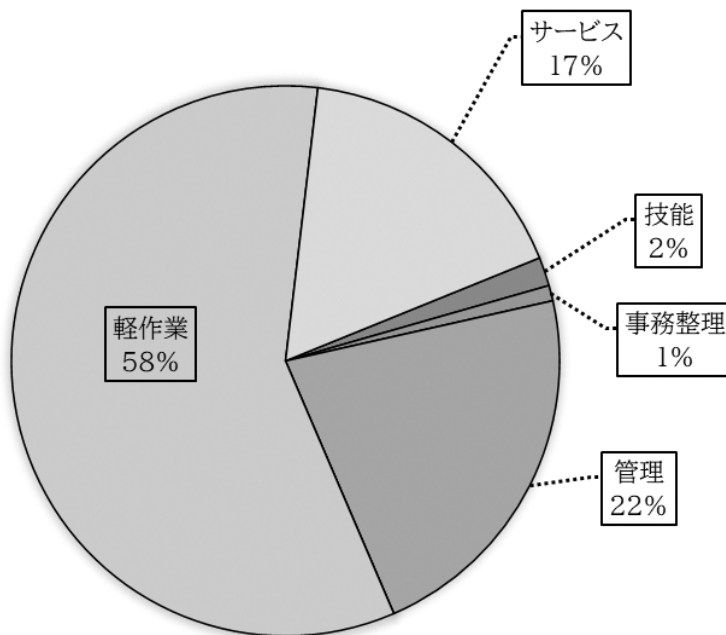
職 群	受託 件数	就 業 人 員		契 約 金 額			
		延実人員	延日人員	配 分 金	材料費	事務費	合 計
	件	人	人	円	円	円	円
技術	0	0	0	0	0	0	0
技能	1,174	2,282	2,469	17,901,033	1,070,909	2,141,926	21,113,868
事務整理	116	406	1,766	10,686,475	0	661,261	11,347,736
管理	1,220	6,248	56,991	262,141,849	1,029	13,137,705	275,280,583
折衝外交	0	0	0	0	0	0	0
軽作業	11,527	21,360	181,994	689,024,312	4,830,903	35,090,139	728,945,354
サービス	3,980	30,303	102,123	201,553,862	121,558	10,635,006	212,310,426
合計	18,017	60,599	345,343	1,181,307,531	6,024,399	61,666,037	1,248,997,967

例【技能：植木、事務整理：一般事務、管理：学校管理、軽作業：清掃、サービス：家事援助・広報配布】

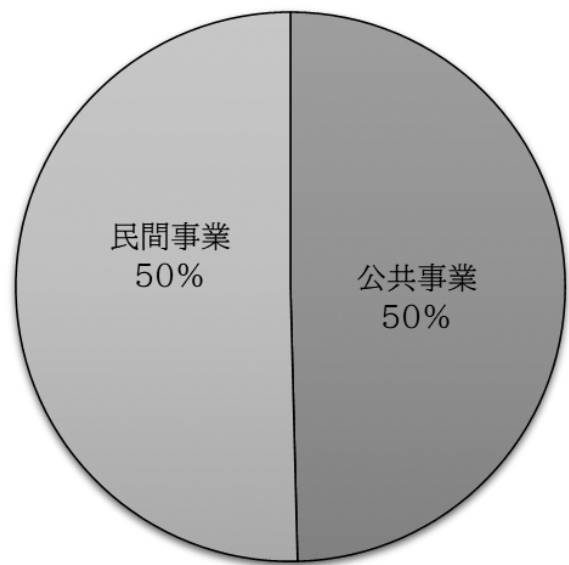
ウ. 公共・民間別事業実績比

区 分	受託件数	延実人員	延日人員	契 約 金 額
公共事業	1,635 件	26,297 人	148,072 人	619,375,413 円
民間事業	16,382 件	34,302 人	197,271 人	629,622,554 円
合 計	18,017 件	60,599 人	345,343 人	1,248,997,967 円
公共：民間	9：91	43：57	43：57	50：50

イ. 職群別事業実績



ウ. 公共・民間別事業実績比



(2) 開 拓 等

区 分	内 容	実施時期
就業開拓 会員増強	1 コロナ禍のため事業所等へのリーフレット投函による就業開拓に努めた。 2 作成したリーフレットを、区内住区センターに設置した。また、ハローワーク足立や足立区役所等関係各所に配布した。 3 区内バスの一部に広告を掲載し、センター事業のPRを行った。 4 竹ノ塚駅・北千住駅構内等に事業PR用ポスターや竹ノ塚駅周辺案内板広告を掲示した。	4月～ 3月

5. 研修・講習会等

区 分	研修内容 (実施時期・回数)	参加人員	
独 自 研 修	就業前研修	就業前に必要な知識等の取得研修	新規就業者 約 900 人
	理事・監事研修	公認会計士を講師に「インボイス制度」の研修 (1 月) 足立区絆づくり担当部長を講師に「足立区の孤立ゼロプロジェクト等」の研修 (2 月)	13 人
	各地区主催研修	【千住】認知症講座、接遇研修 (2・3 月) 【西部】接遇、モラル・個人情報保護研修 (11・2 月) 【南部】役員研修会 (1 月) 【北部】接遇研修 (9・11 月)	延 338 人
	職域別研修	家事援助グループ (10 回) での技術向上等の研鑽。 エアコン班・網戸班については新型コロナウイルス感染拡大を鑑み中止	延 132 人
	新会員研修	センター理念、組織等修得及び接遇研修。三密を避けるため午前・午後、数日に小分けし少人数制にして実施	452 人
東京しごと財団主催研修等 (動画視聴・オンライン研修含む)	「新任安全管理委員勉強会」・「安全リーダー研修」(7 月)、「会員拡大・就業開拓担当者会議」(8 月)、「自転車安全利用講習」(11 月)、「安全就業指導員会議」・「転倒予防勉強会」・「スマートフォン体験会」(2 月)	延 37 人	
ブロック研修	安全管理研究会 (9 月)・安全就業研修会 (10 月)・職員研修 (1・2 月)	18 人	

6. 事業促進のための組織活動

(1) センター諸会議

区 分	開催月日又は回数
定 時 総 会	令和4年6月22日
理 事 会	毎月1回（5・6月は2回開催） 計13回
就業開拓委員会・会員増強委員会合同会議	1回
適正就業推進委員会	7回
就業開拓委員会	3回
会員増強委員会	2回
五所会議	8回
ハンドブック編集作業部会	2回

(2) 地域、職群班等の活動

区 分	活 動 内 容	開催月日等	
支 所 組 織	5支所55区域で実施。感染症対策を取りながら、支所役員会議・区域会議等を随時開催するとともに、連絡網を通じてセンター広報紙等の配布や就業案内、新規会員加入促進活動等を行った。	地区全体会4回 (千・東・西・北) 区域会議等 297回	
職 群 班	植木班	担当理事及びリーダーを中心に安全就業、新人教育体制、見積り精度の向上、単価設定について検討した。	班会議1回
	草取り班	担当理事、リーダーを中心にコロナ禍における安全就業対策や事故防止の確認、後継者育成及び作業班の拡充など課題解決に向けた取り組みを検討した。草取り希望会員に説明会及び研修を実施した。	班会議1回 説明会2回 研修会1回
	家事援助サービス班	地区リーダー会議、実働リーダー会議は新型コロナウイルスの関係で中止になることがあったが、概ね毎月開催した。会議では苦情及び地区で発生した問題を提起し、再発防止を検討するとともに、新型コロナウイルス感染予防対策について話し合った。家事援助活動要綱の改定について検討をした。	地区リーダー 会議毎月1回
	公共事業班	広報配布グループ班では、持続可能な広報配布のしくみづくりやリーダーの高齢化に対して支所との連携を図り検討していく。広報配布会員会議を2回に分けて実施し、配布単価と就業時の注意事項について説明。	担当理事会議3回 拠点リーダー会 議1回 広報配布全員会 議2回
ブロック連絡活動	第一地域連絡会議（墨田・江東・足立・葛飾・江戸川の5区で組織）の開催と運営に関する情報の交換及び職員合同研修の実施。	連絡会 3回 合同研修 3回	

7. 安全就業

区 分	内 容	開催月日等
安全管理委員会等	安全管理委員会及び安全支援員合同の安全管理拡大会議を新型コロナウイルスの関係で中止になることがあったが、概ね開催した。	3回
巡回安全指導	各地区の安全管理委員、安全支援員が中心となり屋外の作業現場を巡回し、近況の事故事例及び時候に合わせた注意喚起を行った。	310回
安全意識の啓発	7月の「就業安全強化月間」、2月の「安全標語への応募」等、安全関連の行事記事を広報「いちょうぴあ」に掲載するとともに、傷害事故の二大原因である転倒・自転車事故に対する周知文書を全会員に配布した。	7月・2月
安全の心得	7月の「就業安全強化月間」に合わせて安全の周知文と両面刷りで安全心得10カ条を全会員に配布し、新会員には研修時に同資料を配布し説明した。	随時
自転車安全点検	自転車の整備不良による事故を防ぐため、自転車の基本的な知識を有する会員らが点検を実施した。(一部中止あり)	各地区で 毎月1回実施 (北部のみ2回)
安全管理講座	東京しごと財団安全就業パトロール指導員を講師として招き、危険個所の予測を危険予知訓練(KYT)の方法と健康管理の食事、運動方法等の転倒予防を目的とした講座を実施した。	2月10日(金) 88名参加
安全管理・危機管理コラボ研修	足立区地域包括支援センター六月のセンター長と当センター事務局長が講師となり、熱中症・フレイル予防及び危機管理についての講座を実施した。	6月10日(金) 93名参加
交通安全自転車講習会	西新井警察署交通課、東京しごと財団による交通安全自転車講習会を実施し、自転車事故が急増しているため、夜間の反射材の有用性と自転車が車両であると理解し、講話と映像資料の視聴も行い事故が起きた際の対応についても学び意識を高めた。	12月9日(金)、 87名参加 3月17日(金) 86名参加
全シ協安全就業指導員会議	全シ協安全就業指導員会議が動画配信され、安全就業についての事例発表と全シ協の講演を視聴した。	12月

※シルバー保険の対象となった事故 () は令和3年度
 傷害事故 28件(24件)内訳：就業中15件(15件)、就業途上等8件(9件)
 賠償事故 11件(14件)

8. 社会奉仕活動

センター事業の目的の一つであるボランティア活動を再整備して、より多くの会員が参加しやすい体制になるよう充実を図りました。

区 分	活 動 内 容	実施時期等
ボランティア活動	街路・歩道等空き缶、ペットボトル等ゴミ拾い、公園・荒川河川敷・住区センター外回り清掃等 合計58件	4月～3月

貸借対照表

令和5年3月31日現在

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	66,860	45,409	21,451
普通預金	31,796,388	32,479,342	△ 682,954
当座預金	15,755	23,596	△ 7,841
未収金	135,354,575	122,817,559	12,537,016
貸倒引当金	<u>△ 808,752</u>	<u>△ 746,931</u>	△ 61,821
	134,545,823	122,070,628	12,475,195
前払金	90,000	90,000	0
流動資産合計	166,514,826	154,708,975	11,805,851
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	31,519,186	29,989,621	1,529,565
減価償却引当資産	5,491,325	5,654,097	△ 162,772
財政運営資金積立資産	98,555,000	98,555,000	0
特定資産合計	135,565,511	134,198,718	1,366,793
(2) その他固定資産			
建物	658,800	658,800	0
建物減価償却累計額	<u>△ 268,512</u>	<u>△ 224,373</u>	△ 44,139
	390,288	434,427	△ 44,139
什器備品	6,683,609	6,735,553	△ 51,944
什器備品減価償却累計額	<u>△ 5,222,813</u>	<u>△ 5,429,724</u>	206,911
	1,460,796	1,305,829	154,967
リース資産	28,151,209	28,151,209	0
リース資産減価償却累計額	<u>△ 13,606,418</u>	<u>△ 7,976,176</u>	△ 5,630,242
	14,544,791	20,175,033	△ 5,630,242
電話加入権	925,761	925,761	0
出資金	10,000	10,000	0
保証金	273,500	273,500	0
その他固定資産合計	17,605,136	23,124,550	△ 5,519,414
固定資産合計	153,170,647	157,323,268	△ 4,152,621
資産合計	319,685,473	312,032,243	7,653,230
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	111,163,309	98,103,411	13,059,898
前受金	75,000	86,000	△ 11,000
預り金	899,823	786,552	113,271
リース債務	5,683,199	5,549,361	133,838
流動負債合計	117,821,331	104,525,324	13,296,007
2. 固定負債			
退職給付引当金	31,519,186	29,989,621	1,529,565
リース債務	9,280,030	14,963,229	△ 5,683,199
固定負債合計	40,799,216	44,952,850	△ 4,153,634
負債合計	158,620,547	149,478,174	9,142,373
III 正味財産の部			
一般正味財産	161,064,926	162,554,069	△ 1,489,143
(うち特定資産への充当額)	(104,046,325)	(104,209,097)	(△ 162,772)
正味財産合計	161,064,926	162,554,069	△ 1,489,143
負債及び正味財産合計	319,685,473	312,032,243	7,653,230

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	1,249,756,792	1,182,033,716	67,723,076
受取配分金	1,181,307,531	1,117,219,661	64,087,870
受取材料費等	6,024,399	5,168,156	856,243
受取事務費	61,666,037	58,521,192	3,144,845
施設管理受託収益	758,825	1,124,707	△ 365,882
受取会費	25,298,282	24,148,355	1,149,927
正会員受取会費	3,291,000	3,317,000	△ 26,000
配分金拠出金受取会費	22,007,282	20,831,355	1,175,927
受取補助金等	136,731,246	134,049,156	2,682,090
受取区補助金	128,582,246	126,000,156	2,582,090
受取連合交付金	7,429,000	7,329,000	100,000
受取区コミュニティ施設活用補助金	720,000	720,000	0
雑収益	632,533	709,695	△ 77,162
受取利息	22	22	0
雑収益	632,511	709,673	△ 77,162
経常収益計	1,412,418,853	1,340,940,922	71,477,931
(2) 経常費用			
事業費	1,381,534,599	1,314,068,782	67,465,817
支払配分金	1,181,307,531	1,117,219,661	64,087,870
支払材料費等	5,920,110	5,129,931	790,179
職員基本給	48,323,975	49,725,975	△ 1,402,000
職員特別手当	20,730,485	20,194,690	535,795
職員諸手当	16,445,771	16,825,976	△ 380,205
法定福利費	14,130,214	14,115,150	15,064
福利厚生費	493,335	500,000	△ 6,665
退職給付費用	9,993,952	7,248,993	2,744,959
減価償却費	4,819,766	4,796,607	23,159
臨時雇賃金	6,907,966	6,662,657	245,309
旅費交通費	1,233,228	1,126,852	106,376
通信運搬費	3,560,921	3,928,810	△ 367,889
会議費	51,865	15,965	35,900
消耗什器備品費	0	88,000	△ 88,000
消耗品費	5,694,850	4,905,124	789,726
修繕費	13,200	0	13,200
印刷製本費	2,161,124	3,474,718	△ 1,313,594
光熱水料費	1,911,991	1,647,564	264,427
賃借料	6,061,415	5,899,899	161,516
燃料費	1,090,119	1,051,739	38,380
保険料	9,884,688	10,127,148	△ 242,460
手数料	215,270	68,299	146,971
委託費	38,718,235	36,607,385	2,110,850
諸謝金	385,000	1,486,447	△ 1,101,447
租税公課	1,261,600	1,186,000	75,600
貸倒引当金繰入額	130,318	0	130,318
負担金	20,000	20,000	0
雑費	67,670	15,192	52,478

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	32,373,395	31,550,000	823,395
職員基本給	10,137,067	10,467,600	△ 330,533
職員特別手当	4,767,747	4,663,513	104,234
職員諸手当	4,056,428	4,144,483	△ 88,055
法定福利費	3,135,154	3,137,541	△ 2,387
福利厚生費	106,355	109,138	△ 2,783
退職給付費用	2,391,507	1,705,187	686,320
減価償却費	1,154,540	1,152,109	2,431
旅費交通費	823,290	798,818	24,472
通信運搬費	266,198	284,951	△ 18,753
消耗品費	559,948	492,302	67,646
印刷製本費	341,715	412,005	△ 70,290
光熱水料費	107,316	92,138	15,178
賃借料	563,403	598,015	△ 34,612
保険料	212,902	209,472	3,430
手数料	95,458	93,894	1,564
委託費	3,002,648	2,413,479	589,169
租税公課	5,200	5,650	△ 450
負担金	217,600	210,100	7,500
支払利息	428,919	559,605	△ 130,686
経常費用計	1,413,907,994	1,345,618,782	68,289,212
当期経常増減額	△ 1,489,141	△ 4,677,860	3,188,719
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	2,898	△ 2,898
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2	0	2
什器備品除却損	2	0	2
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	△ 2	2,898	△ 2,900
当期一般正味財産増減額	△ 1,489,143	△ 4,674,962	3,185,819
一般正味財産期首残高	162,554,069	167,229,031	△ 4,674,962
一般正味財産期末残高	161,064,926	162,554,069	△ 1,489,143
Ⅱ 正味財産期末残高	161,064,926	162,554,069	△ 1,489,143

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	1,241,169,136	8,587,656	1,249,756,792
受取配分金	1,181,307,531	0	1,181,307,531
受取材料費等	6,024,399	0	6,024,399
受取事務費	53,078,381	8,587,656	61,666,037
施設管理受託収益	758,825	0	758,825
受取会費	23,652,782	1,645,500	25,298,282
正会員受取会費	1,645,500	1,645,500	3,291,000
配分金拠出金受取会費	22,007,282	0	22,007,282
受取補助金等	114,591,729	22,139,517	136,731,246
受取区補助金	106,442,729	22,139,517	128,582,246
受取連合交付金	7,429,000	0	7,429,000
受取区コミュニティ施設活用補助金	720,000	0	720,000
雑収益	631,811	722	632,533
受取利息	0	22	22
雑収益	631,811	700	632,511
経常収益計	1,380,045,458	32,373,395	1,412,418,853
(2) 経常費用			
事業費	1,381,534,599	0	1,381,534,599
支払配分金	1,181,307,531	0	1,181,307,531
支払材料費等	5,920,110	0	5,920,110
職員基本給	48,323,975	0	48,323,975
職員特別手当	20,730,485	0	20,730,485
職員諸手当	16,445,771	0	16,445,771
法定福利費	14,130,214	0	14,130,214
福利厚生費	493,335	0	493,335
退職給付費用	9,993,952	0	9,993,952
減価償却費	4,819,766	0	4,819,766
臨時雇賃金	6,907,966	0	6,907,966
旅費交通費	1,233,228	0	1,233,228
通信運搬費	3,560,921	0	3,560,921
会議費	51,865	0	51,865
消耗品費	5,694,850	0	5,694,850
修繕費	13,200	0	13,200
印刷製本費	2,161,124	0	2,161,124
光熱水料費	1,911,991	0	1,911,991
賃借料	6,061,415	0	6,061,415
燃料費	1,090,119	0	1,090,119
保険料	9,884,688	0	9,884,688
手数料	215,270	0	215,270
委託費	38,718,235	0	38,718,235
諸謝金	385,000	0	385,000
租税公課	1,261,600	0	1,261,600
貸倒引当金繰入額	130,318	0	130,318
負担金	20,000	0	20,000
雑費	67,670	0	67,670

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		
管理費	0	32,373,395	32,373,395
職員基本給	0	10,137,067	10,137,067
職員特別手当	0	4,767,747	4,767,747
職員諸手当	0	4,056,428	4,056,428
法定福利費	0	3,135,154	3,135,154
福利厚生費	0	106,355	106,355
退職給付費用	0	2,391,507	2,391,507
減価償却費	0	1,154,540	1,154,540
旅費交通費	0	823,290	823,290
通信運搬費	0	266,198	266,198
消耗品費	0	559,948	559,948
印刷製本費	0	341,715	341,715
光熱水料費	0	107,316	107,316
賃借料	0	563,403	563,403
保険料	0	212,902	212,902
手数料	0	95,458	95,458
委託費	0	3,002,648	3,002,648
租税公課	0	5,200	5,200
負担金	0	217,600	217,600
支払利息	0	428,919	428,919
経常費用計	1,381,534,599	32,373,395	1,413,907,994
当期経常増減額	△ 1,489,141	0	△ 1,489,141
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2	0	2
什器備品除却損	2	0	2
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	△ 2	0	△ 2
当期一般正味財産増減額	△ 1,489,143	0	△ 1,489,143
一般正味財産期首残高	148,689,590	13,864,479	162,554,069
一般正味財産期末残高	147,200,447	13,864,479	161,064,926
II 正味財産期末残高	147,200,447	13,864,479	161,064,926

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のないもの……個別法による原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品……定額法による減価償却を実施している。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金…期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、職員退職金支給規程に定める、当期末における要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付予定額を控除した金額を計上している。

(4)消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	29,989,621	4,643,413	3,113,848	31,519,186
減価償却引当資産	5,654,097	344,064	506,836	5,491,325
財政運営資金積立資産	98,555,000	0	0	98,555,000
合計	134,198,718	4,987,477	3,620,684	135,565,511

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	31,519,186	0	0	(31,519,186)
減価償却引当資産	5,491,325	0	(5,491,325)	—
財政運営資金積立資産	98,555,000	0	(98,555,000)	—
合計	135,565,511	0	(104,046,325)	(31,519,186)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金	(公財)					
連合交付金(国庫補助金)	東京しごと財団	0	7,429,000	7,429,000	0	—
区コミュニティ施設活用補助金	足立区	0	720,000	720,000	0	—
区補助金	足立区	0	128,582,246	128,582,246	0	—
合計		0	136,731,246	136,731,246	0	

5. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本部事務局のコンピュータサーバー、パソコン、プリンター及びソフトウェアである。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金支給規程にもとづく退職一時金制度を採用している。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	31,519,186 円
退職給付引当金	31,519,186 円

(3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付引当金繰入額	4,643,413 円
②中小企業退職金共済掛金	5,555,316 円
③企業年金基金掛金	2,186,730 円
④退職給付費用 (①+②+③)	12,385,459 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上している。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	746,931	130,318	68,497		808,752
退職給付引当金	29,989,621	4,643,413	3,113,848	0	31,519,186

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
	現金	手許現金	運転資金として	66,860	
	普通預金	足立成和信用金庫竹の塚支店 (決済性預金:無利息型普通預金)	運転資金として	31,013,273	
			城北信金西新井支店	配分金支払口座として	540,982
			足立成和信用金庫連合交付金 (決済性預金:無利息型普通預金)	運転資金として	200
			みずほ銀行千住支店	事業未収金回収口座として	5,000
			ゆうちょ銀行	事業未収金回収口座として	236,933
				31,796,388	
	当座預金	足立成和信用金庫竹の塚支店	運転資金として	15,755	
	未収金		事業未収金他として	135,354,575	
	貸倒引当金			△ 808,752	
前払金		西部支所前払家賃等	90,000		
流動資産合計				166,514,826	
(固定資産)					
特定資産	退職給付引当資産	普通預金	職員の退職金支払いの財源として	31,519,186	
		足立成和信用金庫竹の塚支店	積み立てている。		
	減価償却引当資産	普通預金	什器備品の耐用年数が経過した後に	5,491,325	
		足立成和信用金庫竹の塚支店	購入するために積立てた資産である。		
	財政運営資金積立資産	普通預金	財政運営の変化に備えて積立てた	98,555,000	
		足立成和信用金庫竹の塚支店	引当資産である。		
	その他 固定資産	建物	西部支所内部造作	建物は公益目的保有財産として事業に使用している。	390,288
		什器備品	金庫等固定資産として	什器備品の90.5%は公益目的保有財産として事業に使用している。	1,322,021
				什器備品の9.5%は公益目的事業に必要な法人管理業務に使用している。	138,775
		リース資産	OA機器リース契約として	リース資産の80%は公益目的保有財産として事業に使用している。	1,460,796
リース資産の20%は公益目的事業に必要な法人管理業務に使用している。				11,635,833	
電話加入権		加入電話回線契約として	電話加入権の94.6%は公益目的保有財産として事業に使用している。	2,908,958	
			電話加入権の5.4%は公益目的事業に必要な法人管理業務に使用している。	14,544,791	
出資金		足立成和信用金庫に対する出資金として	管理運営に供している。	875,770	
保証金	賃貸駐車場の敷金として	駐車場の賃貸借契約解除の際に払い戻しとなるものである。	49,991		
	西部支所事務所の敷金として	西部支所の賃貸借契約解除の際に払い戻しとなるものである。	925,761		
			10,000		
			93,500		
			180,000		
			273,500		
固定資産合計				153,170,647	
資産合計				319,685,473	
(流動負債)					
	未払金 前受金 預り金 リース債務	支払配分金等に対する未払額	会員に対する配分金の支払	111,163,309	
			次年度受取会費として	75,000	
			社会保険料等の預り金	899,823	
			パソコン、プリンター等のリース契約	5,683,199	
流動負債合計				117,821,331	
(固定負債)					
	退職給付引当金 リース債務	職員に対するもの 事務局内	職員に対する退職金の支払いに備えた引当金である。	31,519,186	
			パソコン、プリンター等のリース契約	9,280,030	
固定負債合計				40,799,216	
負債合計				158,620,547	
正味財産				161,064,926	